

むろらん 市議会だより

発行／室蘭市議会
編集／広報特別委員会

まちの未来を
たずねてみよう

PCB廃棄物処理北海道事業施設

北海道ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業では、北海道及び東北・北関東・北陸・甲信越地方の15県のPCB廃棄物を室蘭市において処理することになりますが、事業主体の日本環境安全事業株式会社（JESCO）が処理プラント建設・設計の一般競争入札を平成17年3月24日に実施し、新日鐵・日鋼・神鋼環境異工種建設工事共同企業体に決定しました。「ものづくりのまち」室蘭における環境産業拠点の中核事業として、安全を第一に情報公開を図り、地元の人材・技術等の活用などにより、地域密着型の事業となることが期待されます。



新日本製鐵(株)提供

平成17年第1回室蘭市議会定例会

- 2月 28日 本 会 議 (開会、市政方針及び教育行政方針、議案説明ほか)
- 3月 4日 本 会 議 (追加議案説明、代表質問ほか)
- 7日 同 上 (代表質問)
- 3月10、11日 同 上 (質疑・一般質問)
- 14日 特別委員会 (白鳥新道・サークル都市幹線道路整備)
- 本 会 議 (質疑・一般質問、各委員会付託ほか)
- 3月 15日 常任委員会 (総務、経済)
- 16日 同 上 (民生、建設)
- 3月17、18日 特別委員会 (一般会計予算審査)
- 22、23日 同 上 (特別会計予算審査)
- 3月 24日 委 員 会 (議会運営)
- 3月 25日 本 会 議 (各種議案の議決ほか、閉会)

第1回定例会開催

平成17年第1回市議会定例会が、2月28日から3月25日まで、26日間の会期で開催されました。

今回の市議会定例会は、市長提出議案として平成17年度の一般会計予算を初め、特別会計及び企業会計の各予算を中心に条例改正等を含む議案33件、議員提出議案として、議案1件、意見書案8件、決議案1件について、審議・議決しました。

なお、議員提出議案として、室蘭市議会議員定数条例中一部改正の件が最終日に提案され、議決しました。本条例改正により議員定数は28名から24名に削減され、次回一般選挙から適用されます。

代表質問

各党派の代表質問と答弁の中から25項目を取り上げ、要旨を紹介します。

市政・創造21 立野 了子

市民協働によるまちづくり

〔問〕当面の人事政策における平成21年度末での職員数の想定と具体的な検討方策とは。

〔答〕行革推進での定数管理の対象職員数は、平成16年4月現在で千五人。今後職員採用を年10人程度とし、平成21年度末には約800人と想定。具体的には給与事務、施設管理業務の統合、リサイクル清掃課指導員、学校事務員などの一般職化、人材育成を考慮した職員の見直しを検討し、平成17年度から一部実施する。



商店街活性化をめざす浜町アーケード

経済対策の商店街活性化は

〔問〕浜町アーケードの改修について、撤去を含めた新たなまちづくりに向けて特化した支援は。

〔答〕商店街みずから、あり方を含め具体的な活性化策を示す中で市としても支援策を検討する。

PCB廃棄物の推進は

〔問〕PCB廃棄物処理事業は平成27年3月までの限られた事業だが、事業終了後、これらの技術が確実に継承されていく体制づくりと施設の活用についての考えは。

〔答〕市内企業の先端技術や室蘭工大の独創的研究開発と相まって将来を担う貴重な人材育成技術力の向上につなげたい。「仮称」PCB処理情報センター」とあわせて施設の有効な活用策を検討する。

市長の病院に託す理念などは

〔問〕市長の理念を職員に伝える考えと、市長が求める病院長像は。

〔答〕市民が安心して医療を受け、信頼できる病院でなければならぬ。また、経営健全化に向けた内

部努力のための意識改革ができる病院でなければならず、職員と話す機会を設ける。院長像は、診療部門の責任者として、経済性と公益性を発揮する方と考える。

民主・市民クラブ 阿部 勝好

市長の市政運営について

〔問〕就任以来10年間、市長公約の実現に向け、また種々によりやぐ芽がはじまっている。三期目の折り返しに当たり、市長の新たな決意を伺う。

〔答〕この10年間、市民の視点に立ち、市民とともに考え行動することを信条に、各種課題の解決や施策の推進に当たってきた。これからの2年間は、室蘭の地域力で、市民と地域の信頼のもとに勇気を持って前向きに市政発展のため全力を尽くしたい。

環境行政について

〔問〕PCB北海道事業の工事発注は、地域経済、雇用創出の観点から、地元関係企業、市民にとって大きな効果が望まれる。地域密着型事業として、北海道はもちろんのこと、プラント、建物工事を含め、地元企業への発注願について、強く要請すべきでは。

〔答〕本市の受け入れ条件であるので、先般、環境省やJESCO

に対し、このPCB事業に関連して地元企業の活用や資機材の地元調達を図るよう要請した。今後機会あるごとにお願ひしていきたい。

水道行政について

〔問〕浄水場施設の給水量に見合った再編計画の基本的考え方について伺う。

〔答〕浄水場施設の効率的運営に向け、施設の整備と配置の検討を行い、平成25年度を目標として千歳、チマイベツの2浄水場体制とし、知利別浄水場は休止、チマイベツ浄水場については施設更新を骨格とした再編計画を策定した。



老朽化と浄水施設再編から、改築予定のチマイベツ浄水場

広政クラブ 羽立 秀光

市長の市政方針について

〔問〕市政方針における市長の政

策的なリーダーシップを示せ。

〔答〕多くの地域課題に対して柔軟さと勇気が必要である。次世代に引き継げる室蘭のまちづくりを全力を挙げて進めてまいりたい。

地域防災計画について

〔問〕大規模災害を想定した地域の救援体制の考えは。

〔答〕室蘭工業大学防災研究センターと共同で情報交換の研究を行い、地域救援体制の整備を進めてまいりたい。

中島地区の現状について

〔問〕協同組合による旧パルコ跡地での駐車場運営の長期化が予想されることに対する市の指導は。

〔答〕再開発事業が破たんした昨年6月末から1年経過した時期をめぐりに市として対応していく。

市立病院の経営状況について

〔問〕経営健全化に向けて、医師の能力給の導入や部門別のコスト管理を行う考えはないか。

〔答〕医師の協力なくしては健全化は難しい。また、コスト計算ができる仕組みを構築し、経営改善に努めたい。

学校統廃合計画について

〔問〕統合の計画は、中央・港南地区の小学校を一つに統合する場

合、入江地区が最適地ではないか。

〔答〕 中島地区、輪西・東地区、中央・港南地区の3地域において、平成18年度から26年度を目標に進めたい。また、中央・港南地区についての小学校を統合した場合の建設地については、入江地区が候補地の一つとして十分考えられる。

日本共産党 田村 農夫成

自衛艦出港に憲法について

〔問〕 イラク戦争の大義が崩れた今、港湾利用を認めたことを正しくと考えているのか。憲法を変えようとする動きが強まっているが、国が決めたとして唯々諾々と従うのでは、憲法も平和も守れない。平和都市宣言をしている本市の市長として、しっかり舵取りすべきであるが、見解は。

〔答〕 本港経済活動に支障がないと判断した。憲法論議が深まることは民主主義の発展と受けとめる。

中小零細企業へ景気対策を

〔問〕 景気が上向いてきたというなら中小零細企業への重点対策を。〔答〕 中小企業のすそ野が広がる施策を出していきたい。

有償パートナーの補償について

〔問〕 労働契約、労災、各種保険等の労働者としての補償は。

〔答〕 税法、労働関係法令を遵守し、賃金、各保険を補償していく。

補助金廃止の見直しが必要では

〔問〕 一律削減は、自主財源のない団体の活動を困難にし、ボランティア活動の衰退となるのでは。〔答〕 関係団体と十分協議を続け、活動が停滞しないように配慮する。

指定管理者制度に運営協議会を

〔問〕 白鳥保育所虐待報道に関し、利用者を含む運営協議会設置は。〔答〕 利用者の声や運営の実態を随時把握し、必要な指導を行う。

港北幼稚園の存続は親の願い

〔問〕 地域や親の願いは存続であり、廃園は市政方針の少子化対策と矛盾する。廃止の方向ではなく、残すことに知恵を使い、全力を尽くすべきではないか。〔答〕 廃園時期は決めていないが、廃園の方向で取り組みを進めたい。

みらい 大友 勇

広域連合で効率的な行政運営は

〔問〕 道州制や支庁再編成、権限移譲が検討されているが、西胆振地区の広域連合としての方が利点が出てくるのではないか。〔答〕 ごみ処理事務のほか、電算、消防、火葬場等の可能事務について、登別市等も視野に入れた近隣市町村の対応も含め検討したい。

内部告発の保護制度を制定しては

〔問〕 明るい職場環境づくりと、不正行為の抑止効果を目的とした「庁内通報制度」を制定しては。〔答〕 時代的な要請でもあり、公平委員会職員等の倫理や苦情等処理できるように規定の整備を行い、制度活用を検討する。

市立病院の医師の意識改革を

〔問〕 一段と経営環境が厳しくなってきたが、医師個々が地域医療に徹し、診療科の目標管理と予算編成、評価等もみずから行うような意識改革と経営理念を持たせるべきと思うが、開設者としての市長の責任と今後の対応は。〔答〕 地域センター病院として、市民が安心して医療を受け、信頼できる病院づくりに向け、これまでの反省も含めて健全化に向け、徹底した対応を進める。

蘭西地区小学校

一括統合は問題では

〔問〕 小中学校統廃合計画に中央・港南地区小学校4校の一括統合計画があるが、教育上と地域的環境から問題が多すぎる。中央地区は特区制度の導入など、新たな発想での学校づくりを進めるべき。

〔答〕 学校統合には、学校運営上適切な学級数や良好な学習環境の確保など、教育的観点から4校を1校に統合することも考えられるが、課題もあり、十分な話し合いと特区構想についても検討したい。



平成18年度開校に向け工事が進む星蘭中学校

公明党室蘭市議会 成田 通秋

職員の給与水準と人件費のあり方について

〔問〕 職員の給与水準に対する認識と、今後の財政再建計画との関係で人件費のあり方は。〔答〕 国家公務員との比較となるラスパイルズ指数は、平成16年度で95.8と4.2ポイント低い数値となっている。また、期末勤勉手当の平均5%程度の削減や、退職手当の独自削減を実施しており、給与は相当低い水準と考えている。

今後の人件費のあり方については、先ごろ平成17年度の人事院勧告において、基本給を一律5%程度引き下げる方針を打ち出している。給与は国公準拠を基本として、独自削減の影響も考慮し、協働改革プランに沿って決定していく。

人事評価制度の導入について

〔問〕 勤続年数に従ってほぼ横並びに昇給、昇任する年功序列型の職員人事制度を改め、業績と能力に基づく人事制度を策定すべき。〔答〕 昨年の人事院勧告において現在の勤務評定制도가十分機能していないことから、能力・実績に基づく人事管理の推進のため、新たな評価システムを整備することが報告されている。当面は、先進都市の評価制度の事例を現行の自己申告書に反映させ、今後は、国の動向を注視し、実態に即した評価システムの検討をする。

子どもの安全対策について

〔問〕 教育委員会をはじめ、市の公用車等に防犯ステッカーの張り付けや青色回転灯を装備し、犯罪防止力を高めるべきでは。〔答〕 教育委員会管理の全公用車に、マグネット式防犯啓発ステッカーと青色回転灯を装備している。今後は、パトロール活動を強化するため、市側と協議し検討する。

質疑・一般質問

議員13人の質疑・一般質問と答弁の中から27項目を取り上げ、要旨を紹介いたします。

公明党室蘭市議会
すなだ 砂田 尚子

まちづくりの指標化について

【問】「室蘭市総合計画」に市民が見てわかりやすい内容として、具体的な目標の指標化を取り入れるべきと考えるが、見解は。

【答】近年、行財政改革の一環として、施策の成果や達成度の数値指標化、ベンチマーキングが取り入れられる動きがあることを踏まえ、次期総合計画の計画手法の一つとして検討する。

危機管理対策について

【問】国民保護計画策定までの今後のスケジュールと、その対応は。

【答】国の基本指針では、都道府県の計画が平成17年度より作成されることとなるため、平成18年度を目途に作成する。その対応の一つとして、平成17年度より防災担当の所管を生活環境部から総務部へ変更し対応する。

民主・市民クラブ
鈴木 克巳

中小企業振興策について

【問】製品の販路確保・拡大が最大の支援策である。商社OB等の人材活用を図る中で取り組むべき。

【答】これまで様々な販路開拓事業を展開しているが、さらなる支援強化として経験豊かで営業力のある人材配置が求められている。現在、キャリア人材の確保に努めており、この新たな配置により販路拡大・強化を推進したい。

サマータイム制について

【問】環境産業拠点都市を目指す本市として、地球温暖化防止に資する本制度の早期導入を図るべき。

【答】本制度は、多様なメリットが期待されており、国会において法案提出の動きもある。導入に当たっては、スムーズに移行できるように関係部局が連携して、庁内体制も含め検討を進める。

日本共産党
常磐井 茂樹

保育士の採用計画について

【問】バランスの取れた保育士の配置と豊かな保育を子供たちに保障するためにも、継続的な採用計画を進めるべきでは。

【答】保育士採用は平成9年を最

後に実施していないが、新たな保育計画の中で職員の減少に際した公立保育所のあり方を検討したい。

企業の社会的責任について

【問】企業のリストラ、合理化による労働災害の頻発や、昨年のガス漏れ事故についての考えは。

【答】業種別では、製造業の占める労働発生割合が最も高くなっている。ガス漏れ事故により犠牲者が発生したことは社会的に重要な問題と考える。

市政・創造21
我妻 静夫

除雪・排雪体制の見直しは

【問】除雪基準や生活環境の変化に対応した除雪体制を整えては。

【答】除雪区域・路線は、交通状況や環境変化に応じ見直している。

港北幼稚園のあり方は

【問】幼保一元の総合施設導入で、公立から私立で展開する考えは。

【答】幼児教育の一つとして港北地区での可能性を研究したい。

公共料金の各種業務の一元化は

【問】水道・電気・ガスの検針・徴収業務を一元化する考えは。

【答】各企業の意向や他都市を参考に業務改善、効率化に努めたい。

中央卸売市場の活性化策は

【問】改正卸売市場法への対策は。

【答】規制緩和の活用により取引の効率化等で活性化に努める。

広政クラブ
徳中 嗣史

特産品の開発と販売について

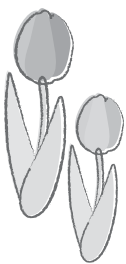
【問】農水産品などの隠れた特産品は、「つくる・知らせる・販売する」の連携により普及を図るべきと思うが、市の取り組みは。

【答】鮭の山漬け、うずらの卵、干し魚等の隠れた特産品の発掘に努力したい。また、商品のPRは、関係団体と連携を図り、一層の周知と販売の促進に努めたい。

農業行政について

【問】農業委員会の廃止による農業者への影響と、無農薬、有機農産物の生産と普及に対する市の考え方はいかに。

【答】農地の行政事務は、市長部局で対応。農業環境等については、農業者の懇談会や経営相談等で対応できる。また、有機農法の農業については、生産性の向上や出荷の合理化等の対策に努力したい。



みらい 古沢 孝市

東室蘭駅自由通路について

【問】自由通路の清掃管理委託費及び1年間の維持運営管理費総額の見込みは。

【答】自由通路の管理は委託を基本に今後検討するが、年間の維持管理費については、概算で一千万円程度と考えている。

【問】「自由通路外壁色」の決定に至った経緯と、将来的な塗り替えは可能としているのか。

【答】「ものづくりと技術のまち」を基本とし、「明るさ」「鉄」をキーワードに、基本色は明るく落ちつきのあるブロンズメタリックを、アクセントカラーには熱い鉄をイメージしたアップルレッドを採用。本市のゲートウェイとしてのシンボル性を表現した。外装材は耐久性・耐候性においてメンテナンスフリーの半永久的な塗装である。

広政クラブ
早坂 博

観光施設整備について

【問】観光施設の整備・改修について、観光施設整備基金を活用すべきと思うが見解は。

【答】各施設の点検を行う中で、観光客のための施設のあり方を検

証する必要がある、基金の取り崩しも視野に入れて検討を進める。

旧室蘭駅舎公園及び

駐車場の管理について

【問】旧室蘭駅舎公園の整備に伴い、市民と協働のまちづくりの視点から、公園及び駐車場の管理についての見解は。

【答】旧室蘭駅舎公園の管理は、地元住民や商店会、観光協会等と連携を取りながら、公園利用者の利便性を図れるよう、旧室蘭駅舎と一体化となる運営をするともに、公園管理者としてもパトロール等で対応してまいりたい。

日本共産党 嶋田 サツキ

介護保険制度見直し案の影響は

【問】食費・居住費を保険給付からはずし、本年10月からの実施となる案だが、対象となる特養・老健・介護医療型施設における利用者への影響と問題点の見解は。

【答】国の試算で比較すると、施設入所者714人全体で年間一億四千万円、一人平均約20万円の自己負担増と推計。低所得者は軽減措置があり、在宅との不公平は正のため実施はやむを得ないと考える。

男女平等社会の推進について

【問】市内主要企業では、女性職

員比率がゼロの所もある。働く場における男女平等促進のため、計画をもって女性職員の拡大を求めべきではないか。

【答】改正男女雇用機会均等法の施行により、企業では性を特定した募集はしていない。

市政・創造21 山川 明

庁内組織と職員数の見直しについて

【問】組織については横断的、機動的応援のできる体制が、職員管理については10年先を見据えた長期的展望が必要ではないか。

【答】市民にわかりやすい組織づくりに努める。また、今後の採用を毎年10名程度とすると10年後の職員数は約600名と想定するが、長期的定数管理の検討を進める。

障害者の雇用についての取り組みは

【問】障害者雇用に対する民間企業への働きかけ及び室蘭管内の法定雇用率の状況は。

【答】民間企業に対し、各種助成金制度による支援とPRに努めている。また、法定雇用率1.8%に対し、管内平均は2.07%で、達成企業の割合は64.5%である。

室蘭市独自の環境施策について

【問】環境産業拠点形成を目指す本市にとって、良好な周辺環境を確保する意味でも、環境美化地区を新たに指定するなど、本市独自の施策を行うべきでは。

【答】イタンキ浜が道の環境美化促進地区に指定され、環境美化の意識づくりに効果をあげていることから、市独自の環境美化促進地区指定について検討していく。

中島サービスセンターについて

【問】中島サービスセンター移転に伴う地域住民に対する説明会のスケジューリングは。

【答】JR北海道との協議が整い、基本設計がまとまり次第、今年の春から初夏の早い時期に東地区、中島地区等から順次開催し、他の団体に対する説明会も関係部局と協議の上、きめ細かく実施する。

公明党室蘭市議会 細川 昭広

人件費について

【問】各種補助金の削減など市民負担を求めているが、制度として可能な収入役制度の廃止と経費削減に取り組む姿勢を市民に示すべきと考えるが、見解は。

【答】今後も協働改革プランのさらなるスピードアップを図るため、収入役を含めた特別職の総合力が大きな役割を果たすと考える。

市民協働について

【問】高齢者や障害者の家の前の除雪や、ごみ不法投棄情報提供のボランティアの導入の考えは。

【答】社会福祉協議会のボランティアセンターなどと連携し、除雪ボランティアの募集を検討する。不法投棄の情報提供については、現在、まち「ピカ」パートナーにもお願いしているが、今後も拡大する。

みらい 若林 勇

商店街活性化について

【問】沢ごとに広がる地域商店街の地盤沈下が激しい。市の支援対策は。

【答】高齢化社会にあつて、地域商店街の役割は大きいと認識しており、特徴あるまちづくりなど、地域に根ざした商店主みずからの発想に市も積極的に連携したい。また、地域商店会の実情の把握に努めたい。

学校統廃合について

【問】星蘭中学校門下の狭隘な通路の改善計画はいかに。また、

天沢小学校の統合計画は。

【答】通学路の改善要望は統合検討委員会でも出ており、所管課と協議し、要望内容の対応に努める。また、天沢小学校は、将来的には朝陽・母恋統合校への編入も考え、新設校も増築可能な設計とする。

民主市民クラブ 佐藤 潤

市長のリーダーシップの発揮を

【問】市民協働の手法や職務姿勢等を見ると、市長のリーダーシップがわかるが、リーダーシップの取り方、考え方は。

【答】組織の縦割りの良い面もあるが、的確な対応を図るあまり行き過ぎもあり素直に反省、庁内連携を十分図り指導性を発揮したい。

人口定住策にソフト・ハード両面の充実を

【問】移住支援センター、歌、踊りの復活、市民農園拡充、農地の活用、企業のものづくり体験、移住者の就業対策等の方策は。

【答】官民連携の検討組織を立ち上げ、懐かしい歌の復活に取り組む。市民農園拡充の可能性を追求する。市内企業に受け入れ調査を実施する。土に親しむ農業を希望する移住に対しても幅広く検討する。

後期議会人事決定

去る、4月1日に開催された平成17年第2回室蘭市議会臨時会において、後期市議会の役員改選が行われました。

議員28名による投票の結果、新しい市議会議長に山川明氏（市政・創造21、56歳）が選出され、議員選出の監査委員に伊藤文夫氏（市政・創造21、58歳）が選ばれました。

なお、副議長は水江一弘氏（民主・市民クラブ、48歳）が引き続き任につくことになりました。

また、議会運営委員会を初め、各常任委員会及び各特別委員会の委員の選任も行われましたので報告いたします。（各委員会は議席順）

※（ ）内は所属会派名 市：市政・創造21 民：民主・市民クラブ
 み：みらい 公：公明党室蘭市議会
 共：日本共産党 自：自民クラブ



監査委員
伊藤文夫(市)



副議長
水江一弘(民)



議長
山川明(市)



砂田尚子(公) 委員



田村農夫(共) 委員



徳中嗣史(自) 副委員長



金濱元一(市) 委員長



阿部勝好(民) 委員



大友勇(み) 委員



大久保昇(市) 委員

総務常任委員会



細川昭広(公) 委員



大場博海(み) 委員



早坂博(自) 副委員長



鈴木克己(民) 委員長

民生常任委員会



立野了子(市) 委員



伊藤文夫(市) 委員



水江一弘(民) 委員

経済常任委員会

建設常任委員会



委員
花釜 康之(民)



委員
常磐井 茂樹(共)



副委員長
若林 勇(み)



委員長
青山 剛(市)



委員
沼田 俊治(市)



委員
羽立 秀光(自)



委員
成田 通秋(公)



委員
嶋田 サツキ(共)



副委員長
佐藤 潤(民)



委員長
古沢 孝市(み)



委員
桜場 政美(み)



委員
山中 正尚(市)



委員
我妻 静夫(市)

特別委員会

白鳥新道・サークル都市幹線道路整備特別委員会			
委員長	常磐井 茂樹	委員	桜場 政美
副委員長	花釜 康之	委員	成田 通秋
委員	大場 博海	委員	阿部 勝好
委員	早坂 博	委員	立野 了子
委員	大久保 昇		

広報特別委員会

委員長	細川 昭広	委員	若林 勇
副委員長	青山 剛	委員	徳中 嗣史
委員	嶋田 サツキ	委員	鈴木 克巳

議会運営委員会

委員長	我妻 静夫	委員	砂田 尚子
副委員長	大場 博海	委員	徳中 嗣史
委員	田村 農夫	委員	山中 正尚
委員	金濱 元一	委員	花釜 康之
委員	若林 勇	委員	阿部 勝好

前期広報特別委員会を終えて

委員長 若林 勇

平成20年には市財政の累積収支不足が52億円に達するとの試算結果を受けてスタートした3期目の新宮市政。「市民協働」、「フェリー問題」、「PCB処理施設誘致」、「三位一体改革」等々、大きな課題を抱え続け、「議会だより」では、議会論議の推移を市民の皆様にお伝えするか、その意義を強く認識した2年間でもありました。

さて、前期広報特別委員会は、行政改革を推進する本市での政策内容から、議会だより表紙のテーマを「まちの未来をたずねてみよう」と位置づけ、毎回シリーズ化して一面を飾ってまいりました。

そこに次代に引き継ぐべき室蘭市構築に向けた議会の活動を感じ取っていただければと思います。

平成17年第1回臨時会議決結果 会期:平成17年2月17日(木)(1日)

番号	件名	議決結果
議案第1号	室蘭市税条例及び室蘭市土地区画整理事業施行に関する条例中一部改正の件	原案可決
議案第2号	工事請負契約締結の件(旧御崎清掃工場解体工事)	〃
議案第3号	議員の派遣の件	〃



市町村合併と広域連合

私たちの日常生活や経済活動はますます広域化し、住民の価値観も多元化することで自治体へのニーズも高度化かつ多様化しています。

折しも地方分権化をめぐる国と地方の動きも具体性を帯びてきました。

そこで、市町村の広域行政は、複数の市町村が合体して取り組む合併方式と、もう一つは個々の市町村が連携・協力して対応する連合方式があります。もちろん、広域に加わらずに単独を貫く市町村もあります。

政治の本来の仕事は、地域の将来構想をつくることにあります。いずれの選択にしても、勇気ある挑戦が各自治体に望まれています。

編集後記

広報特別委員会の手により、「議会だより」が発行されて9年がたちました。

それまでは「広報むろらん」の中で議会事務局職員が担当していたものを、議会改革の一つとして議員みずから編集することになりました。

「書は言を尽くさず」とありますが、心を尽くした書はさらに難しいものです。

新たな市民とのかけ橋となる編集は、後期の広報特別委員に託し、編集後記とします。(成田)

市議会中継と議会会議録が市議会ホームページに!
アドレス
<http://www.city.muroran.hokkaido.jp/sigikai/>
※市議会中継は議会開会中のみ生中継、その他は録画放送。

平成17年第1回定例会議決結果 会期:平成17年2月28日(月)~3月25日(金)(26日間)

番号	件名	議決結果
議案第1号	平成17年度室蘭市一般会計予算	原案可決
議案第2号	平成17年度室蘭市国民健康保険特別会計予算	〃
議案第3号	平成17年度室蘭市土地区画整理特別会計予算	〃
議案第4号	平成17年度室蘭市住宅事業特別会計予算	〃
議案第5号	平成17年度室蘭市老人保健特別会計予算	〃
議案第6号	平成17年度室蘭市介護保険特別会計予算	〃
議案第7号	平成17年度室蘭市水道事業会計予算	〃
議案第8号	平成17年度室蘭市工業用水道事業会計予算	〃
議案第9号	平成17年度室蘭市病院事業会計予算	〃
議案第10号	平成17年度室蘭市中央卸売市場事業会計予算	〃
議案第11号	平成17年度室蘭市白鳥台開発事業会計予算	〃
議案第12号	平成17年度室蘭市港湾整備事業会計予算	〃
議案第13号	平成17年度室蘭市下水道事業会計予算	〃
議案第14号	室蘭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例制定の件	〃
議案第15号	室蘭市報酬及び費用弁償等に関する条例中一部改正の件	〃
議案第16号	室蘭市水道事業、下水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例中一部改正の件	〃
議案第17号	室蘭市事務分掌条例中一部改正の件	〃
議案第18号	室蘭市国民健康保険条例中一部改正の件	〃
議案第19号	室蘭市医療技術者奨学資金貸付条例中一部改正の件	〃
議案第20号	室蘭市手数料条例中一部改正の件	〃
議案第21号	室蘭市中央卸売市場業務条例中一部改正の件	〃
議案第22号	室蘭市農業委員会の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例制定の件	〃
議案第23号	室蘭市建築基準法施行条例中一部改正の件	〃
議案第24号	市道路線認定及び変更の件	〃
議案第25号	二級河川の指定に関する件	〃
議案第26号	新たに生じた土地確認の件	〃
議案第27号	公有水面埋立地確認に伴う町の区域設定の件	〃
議案第28号	平成16年度室蘭市一般会計補正予算(第5号)	〃
議案第29号	平成16年度室蘭市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第30号	平成16年度室蘭市土地区画整理特別会計補正予算(第2号)	〃
議案第31号	平成16年度室蘭市老人保健特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第32号	平成16年度室蘭市水道事業会計補正予算(第2号)	〃
議案第33号	平成16年度室蘭市病院事業会計補正予算(第3号)	〃
議案第34号	室蘭市議会議員定数条例中一部改正の件	〃
意見書案第1号	所得税等の定率減税に関する意見書	〃
意見書案第2号	北朝鮮による拉致事件の真相究明と全面解決を求める意見書	〃
意見書案第3号	被災住宅再建支援制度等の大規模自然災害への対策に関する意見書	〃
意見書案第4号	介護保険制度改正に関する意見書	〃
意見書案第5号	NHK放送番組への政治家の介入疑惑の真相解明を求める意見書	否 決
意見書案第6号	「国民の保護に関する基本指針」の閣議決定の中止を求める意見書	〃
意見書案第7号	国立大学授業料の値上げの中止を求める意見書	〃
意見書案第8号	発達障害児(者)に対する支援促進を求める意見書	原案可決
決議案第1号	NPT(核不拡散条約)再検討会議成功に関する決議	否 決